

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	391,464,488	306,646,910	実質収支比率	5.7	5.3		
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	380,200,171	296,379,255	経常収支比率	98.2	99.8		
					首都		歳入歳出差引	11,264,317	10,267,655	( 1 )	( 106.8 )	( 109.1 )		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,175,193	1,164,579	標準財政規模	175,892,022	172,010,103		
					中部	×	実質収支	10,089,124	9,103,076	財政力指数	0.88	0.89		
人口	令和2年国調(人)	725,493	産業構造 ( 5 )		中部	×	単年度収支	986,048	939,297	公債費負担比率	13.1	13.5		
	平成27年国調(人)	720,775			過疎	×	積立金	3,693	4,149	健全化判断比率				
	増減率 (%)	0.7			山振		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7 )	令03.01.01(人)	718,601	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	370,000	4,750,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	702,672		1,995	1,892	指数表選定		実質単年度収支	619,741	-3,806,554	実質公債費比率	2.6	2.7	
	令02.01.01(人)	718,300	第1次	0.7	0.6			基準財政収入額	117,329,863	113,116,842	資金不足比率 ( 4 )			
	うち日本人(人)	702,489		74,224	79,375			基準財政需要額	133,171,598	128,910,787				
	増減率 (%)	0.0	第2次	24.4	25.4			標準税収入額等	145,823,402	141,207,096				
	うち日本人 (%)	0.0		227,592	230,798			経常経費充当一般財源等	174,022,130	175,209,362				
面積 (km <sup>2</sup> )	328.91		第3次	74.9	74.0			歳入一般財源等	201,956,118	199,447,650				
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	2,206													
世帯数 (世帯)	332,770													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	273,802,240	272,240,093			
	市区町村長	1	11,420		一般職員	4,563	13,930,839	3,053	うちの公的資金	67,795,543	77,268,067			
	副市区町村長	3	9,350		うち消防職員	740	2,317,680	3,132	債務負担行為額 (支出予定額)	46,785,303	59,420,451			
	教育長	1	8,040		うち技能労務職員	311	952,904	3,064	収益事業収入	1,040,142	1,182,242			
	議会議長	1	7,790		教育公務員	2,957	9,719,106	3,287	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000			
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	201	515,364	2,564	積立金現在高	10,929,735	6,796,042			
	議会議員	44	6,700		合計	7,721	24,165,309	3,130	財政調整基金	419,706	377,791			
					ラสบライレス指数			99.0	減債基金	7,199,264	7,269,301			
									その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3 )
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	下水道事業会計					(13)	相模原市土地開発公社	○
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	(12)	簡易水道事業会計					(14)	相模原市まち・みどり公社	○
(3)	公債管理特別会計	(8)	自動車駐車場事業特別会計							(15)	相模原市社会福祉協議会	○
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計							(16)	相模原市民文化財団	
(5)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計							(17)	相模原市スポーツ協会	
										(18)	相模原市勤労者福祉サービスセンター	
										(19)	相模原市産業振興財団	
										(20)	相模原市シルバー人材センター	
										(21)	相模原市防災協会	
										(22)	さがみはら産業創造センター	

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」、「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	131,083,049	33.5	121,796,780	74.7	普通税	118,715,719	90.6	299,030	議会費	955,850	0.3	-	955,657	
地方譲与税	1,708,938	0.4	1,708,938	1.0	法定普通税	118,715,719	90.6	299,030	総務費	94,882,566	25.0	552,853	19,772,982	
利子割交付金	66,107	0.0	66,107	0.0	市町村民税	66,898,425	51.0	299,030	民生費	123,409,378	32.5	458,284	57,557,841	
配当割交付金	558,491	0.1	558,491	0.3	個人均等割	1,309,401	1.0	-	衛生費	28,746,290	7.6	4,453,790	20,227,493	
株式等譲渡所得割交付金	660,546	0.2	660,546	0.4	所得割	60,184,043	45.9	-	労働費	585,821	0.2	23,323	203,597	
分離課税所得割交付金	104,116	0.0	104,116	0.1	法人均等割	1,724,591	1.3	-	農林水産業費	722,774	0.2	47,552	632,355	
地方消費税交付金	14,455,544	3.7	14,455,544	8.9	法人税割	3,680,390	2.8	299,030	商工費	16,478,493	4.3	740,755	2,765,150	
ゴルフ場利用税交付金	141,586	0.0	141,586	0.1	固定資産税	46,380,042	35.4	-	土木費	24,915,822	6.6	10,486,568	15,381,406	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	45,360,971	34.6	-	消防費	7,945,134	2.1	685,927	7,378,540	
自動車取得税交付金	421	0.0	421	0.0	軽自動車税	1,096,601	0.8	-	教育費	52,606,770	13.8	3,763,336	39,207,794	
軽油引取税交付金	3,082,152	0.8	3,082,152	1.9	市町村たばこ税	4,340,651	3.3	-	災害復旧費	2,072,308	0.5	-	39,012	
自動車税環境性能割交付金	430,299	0.1	430,299	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	26,878,965	7.1	-	26,569,974	
法人事業税交付金	550,755	0.1	550,755	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	1,169,459	0.3	1,169,459	0.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	932,685	0.2	932,685	0.6	目的税	12,367,330	9.4	-	歳出合計	380,200,171	100.0	21,212,388	190,691,801	
自動車税減収補填特例交付金	205,973	0.1	205,973	0.1	法定目的税	12,367,330	9.4	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	30,801	0.0	30,801	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	16,778,313	4.3	15,773,699	9.7	事業所税	3,081,061	2.4	-						
普通交付税	15,773,699	4.0	15,773,699	9.7	都市計画税	9,286,269	7.1	-						
特別交付税	1,004,474	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	140	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	170,789,776	43.6	160,498,893	98.5	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	220,182	0.1	220,182	0.1	合計	131,083,049	100.0	299,030						
分担金・負担金	817,014	0.2	-	-										
使用料	3,002,133	0.8	842,473	0.5										
手数料	1,909,346	0.5	-	-										
国庫支出金	144,129,674	36.8	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,306,229	0.3	1,306,229	0.8										
都道府県支出金	17,810,258	4.5	-	-										
財産収入	280,540	0.1	75,110	0.0										
寄附金	443,690	0.1	-	-										
繰入金	1,009,645	0.3	-	-										
繰越金	5,767,655	1.5	-	-										
諸収入	17,228,746	4.4	168	0.0										
地方債	26,749,600	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	14,293,763	3.7	-	-										
歳入合計	391,464,488	100.0	162,943,055	100.0										

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	99.0	97.8	99.2	97.8
徴収率(%)	98.7	96.9	98.8	97.0
市町村民税	99.4	98.7	99.5	98.7
純固定資産税				

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度
合計	24,967,039	2,661,507	2,661,507
実質収支	4,509,000	1,807,307	1,807,307
再差引収支	835,872	101,029	101,029
加入世帯数(世帯)	159,027	150,895	150,895
被保険者数(人)	4,970,441	101	101
被保険者	14,492,699	1	1
1人当り		295	295

公営事業等への繰出				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	24,967,039	2,661,507	24,967,039	2,661,507
下水道	4,509,000	1,807,307	4,509,000	1,807,307
駐車場整備	835,872	101,029	835,872	101,029
簡易水道	159,027	150,895	159,027	150,895
上水道	4,970,441	101	4,970,441	101
国民健康保険	14,492,699	1	14,492,699	1
その他		295		295

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	191,465,796	50.4	120,213,716	119,266,794	67.3
人件費	72,437,485	19.1	61,733,044	61,600,920	34.8
うち職員給	50,680,315	13.3	41,838,626	-	-
扶助費	92,214,601	24.3	31,975,953	31,268,081	17.6
公債費	26,813,710	7.1	26,504,719	26,397,793	14.9
元利償還金	26,813,710	7.1	26,504,719	26,397,793	14.9
うち元金	25,187,453	6.6	24,911,267	24,806,902	14.0
うち利子	1,626,257	0.4	1,593,452	1,590,891	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	165,449,679	43.5	65,400,446	54,755,336	30.9
物件費	39,735,961	10.5	30,868,640	27,120,316	15.3
維持補修費	3,836,642	1.0	3,485,410	3,485,354	2.0
補助費等	87,424,766	23.0	13,897,636	9,618,261	5.4
うち一部事務組合負担金	18,797	0.0	18,797	18,797	0.0
繰出金	20,299,012	5.3	16,744,348	14,438,345	8.1
積立金	575,941	0.2	311,352	-	-
投資・出資金・貸付金	13,577,357	3.6	93,060	93,060	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,284,696	6.1	5,077,639	-	-
うち人件費	539,221	0.1	523,064	-	-
普通建設事業費	21,212,388	5.6	5,038,627	-	-
うち補助	9,899,536	2.6	568,346	-	-
うち単独	10,445,644	2.7	3,752,573	-	-
災害復旧事業費	2,072,308	0.5	39,012	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	380,200,171	100.0	190,691,801	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

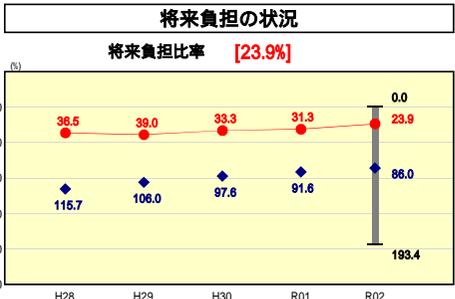
令和2年度

神奈川県相模原市

人口	718,601	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	702,672	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	391,464,488	千円	将来負担比率	23.9	%
歳出総額	380,200,171	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	10,089,124	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	175,892,022	千円			
地方債現在高	273,802,240	千円			



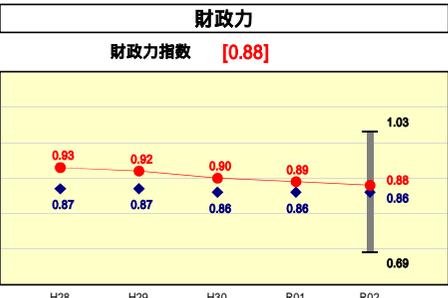
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 5/20 **全国平均** 24.9 **神奈川県平均** 82.7

**将来負担比率の分析欄**

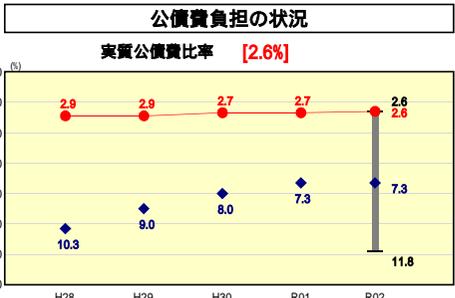
将来負担比率については、分母である標準財政規模が地方消費税交付金の増収等により増加した一方で、分子について、債務負担行為に基づく支出予定額や土地開発公社等の負債の負担見込額の減少による将来負担額の減少や、財政調整基金等充当可能基金の増加、基準財政需要額の増加により、分子全体が減少したため、前年度と比較すると7.4ポイント低下の23.9%となった。類似団体平均を大きく下回っている主な要因としては、市債の発行に当たっては、元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債を活用してきたことがあげられるが、引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に努めていく。



**類似団体内順位** 10/20 **全国平均** 0.51 **神奈川県平均** 0.92

**財政力指数の分析欄**

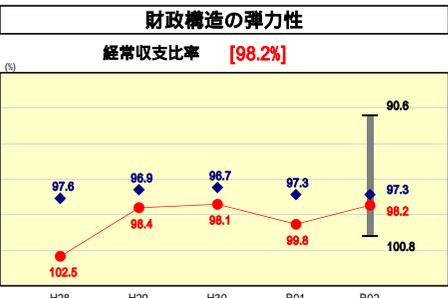
令和2年度においては、社会福祉費等の増加により基準財政需要額が増加した一方、地方消費税交付金の増収等により基準財政収入額についても増加したことにより、単年度の財政力指数は前年度と同様の0.88となっている。また、3年平均では前年度に比べ0.01ポイント低下の0.88となっている。直近の5年間の類似団体の推移を見ると、類似団体平均を上回っているものの、低下傾向が続いている状況にあることから、持続可能な行政構造の構築に向けた市税収入の確保策の検討や債権回収の強化等により、財政基盤の強化に努める。



**類似団体内順位** 1/20 **全国平均** 5.7 **神奈川県平均** 7.3

**実質公債費比率の分析欄**

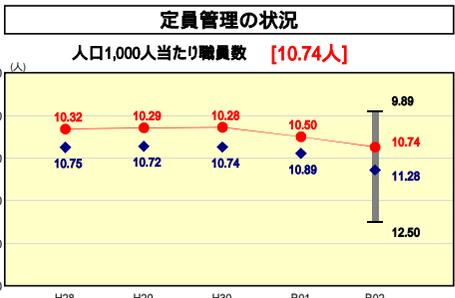
実質公債費比率については、R2年度単年度で見た場合、分母である標準財政規模が地方消費税交付金の増収等により増加した一方で、分子において元利償還金等から控除する特定財源が増加したことにより、分子が減少したこと、前年度(R1年度単年度)と比較すると0.2ポイント減少の2.7%となり、3か年平均では前年度から0.1ポイント減少の2.6%となった。類似団体平均を大きく下回っている主な要因としては、市債の発行に当たっては、元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債を活用してきたことがあげられるが、引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に努めていく。



**類似団体内順位** 13/20 **全国平均** 93.1 **神奈川県平均** 98.3

**経常収支比率の分析欄**

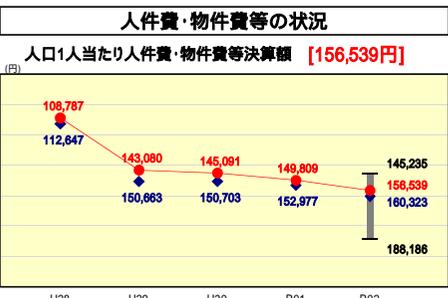
経常経費充当一般財源は、扶助費、物件費及び補助費等が減少したことにより、前年度と比べると0.7%減少となっている。一方、経常一般財源等は、地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度と比べると0.9%増加となっている。これらにより、経常収支比率は、前年度から1.6ポイント改善したものの依然として高い数値であり、財政構造の硬直化が続いている状況である。こうした状況等を踏まえ、令和3年4月に「相模原市行政構造改革プラン」を策定し、持続可能な行政基盤を築くこととしていることから、同プランに基づいて経常収支比率を改善し、財政構造の弾力化を図る。



**類似団体内順位** 6/20 **全国平均** 8.16 **神奈川県平均** 9.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

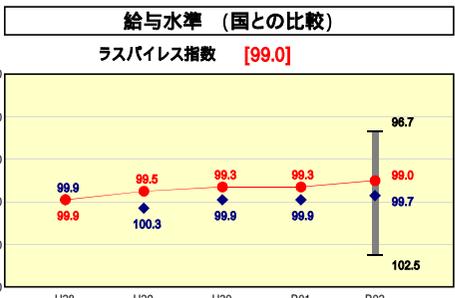
平成28年度に策定した職員定数管理計画(計画期間:平成29年度~令和元年度)においては、29年度当初の職員定数を3年間維持することとしており、職員数も変動していないことから、前年度とほぼ同数となっているが、令和2年度から定員管理の対象に臨時的任用職員の一部が加えられたため、令和2年度は微増となっている。平成27年度以降、類似団体平均を下回っているが、引き続き、事務執行体制及び事務事業の見直しや民間活力の導入を推進するとともに、必要度・重要度の高い事務事業に対しては重点的に職員を配分するなど、適切な定員管理に努める。



**類似団体内順位** 7/20 **全国平均** 145,817 **神奈川県平均** 139,965

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度から6,730円増加となる156,539円で、類似団体平均を下回っている。直近5年間の推移は、概ね類似団体平均と同じ動きをしており、人件費及び維持補修費は類似団体平均を下回り、物件費が類似団体平均を上回る状況が続いている。物件費については、委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直しにより縮減に努める。



**類似団体内順位** 2/20 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成27年度に給与制度の総合の見直しを実施し、給料表の引下げ改定を行ったことにより、平成27年度以降、ラスパイレス指数は、100を下回る水準で推移している。令和2年度の数値(令和3年4月1日現在)は、前年度より0.3ポイント減少となっている。今後も引き続き、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

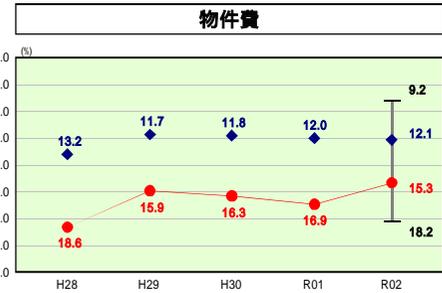
令和2年度

神奈川県相模原市

## 経常収支比率の分析

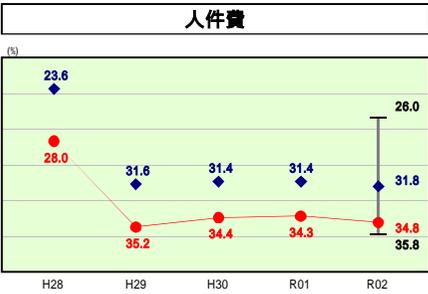
人口	718,601	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	702,672	人(R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	328.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	391,464,488	千円	将来負担比率	23.9	%
歳出総額	380,200,171	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	10,089,124	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	176,892,022	千円			
地方債現在高	273,802,240	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



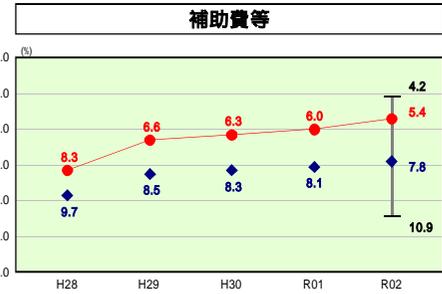
類似団体内順位 19/20 全国平均 14.3 神奈川県平均 14.5

**物件費の分析**  
物件費に係る経常収支比率は、15.3%で前年度と比べると1.6ポイント低下し、類似団体平均と比べると3.2ポイント上回っている。最低賃金が類似団体より高く、委託料が割高であることが類似団体平均を上回る要因となっている。今後、委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直しにより、物件費の縮減に努める。



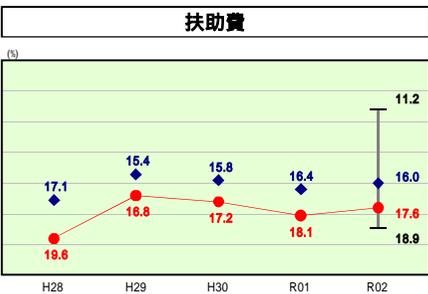
類似団体内順位 16/20 全国平均 26.8 神奈川県平均 31.0

**人件費の分析**  
人件費に係る経常収支比率は、34.8%で前年度と比べると0.5ポイント上昇し、類似団体平均と比べると3.0ポイント上回っている。人口1人当たりの人件費、人口1,000人当たり職員数及びラスパイス指数は類似団体平均を下回っているが、普通建設事業費が類似団体の中で最も低く、事業費支弁人件費の割合が低いことが類似団体平均を上回る要因となっている。引き続き、職員定数管理計画に基づいて適切な職員規模や給与水準の維持に努める。



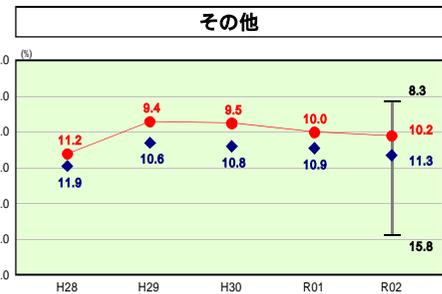
類似団体内順位 4/20 全国平均 10.7 神奈川県平均 9.3

**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率は、5.4%で前年度と比べると0.6ポイント低下し、類似団体平均と比べると2.4ポイント下回っている。補助金については、補助金の見直し指針に基づいて公益性、公平性及び透明性の確保を図ってきたところであり、今後も引き続き同指針に基づいた見直しを行う。



類似団体内順位 16/20 全国平均 12.4 神奈川県平均 16.8

**扶助費の分析**  
扶助費に係る経常収支比率は、17.6%で前年度と比べると0.5ポイント低下し、類似団体平均と比べると1.6ポイント上回っている。市民1人当たりの市単独事業の扶助費が高いことが類似団体平均を上回る要因となっていることから、今後、市単独事業の段階的な削減・廃止を図っていく。



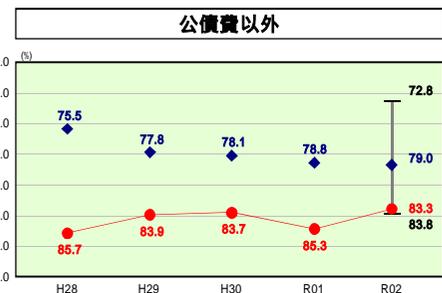
類似団体内順位 5/20 全国平均 12.6 神奈川県平均 10.7

**その他の分析**  
その他の経費に係る経常収支比率は、10.2%で前年度と比べると0.2ポイント上昇し、類似団体平均と比べると1.1ポイント下回っている。繰出金に係る経常収支比率が後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加等により前年度と比べ0.2ポイント上昇しているものの、類似団体平均を下回る状況が続いている。引き続き、特別会計の経営健全化や公共施設の適正な管理に努める。



類似団体内順位 2/20 全国平均 16.3 神奈川県平均 16.0

**公債費の分析**  
公債費に係る経常収支比率は、14.9%で前年度と比べると0.4ポイント上昇し、類似団体平均と比べると3.4ポイント下回っている。これまで市債の発行抑制目標等に留意し、適切な市債発行に努めてきたこと等が類似団体平均を下回る要因となっている。引き続き、元利償還金に対する交付税措置のある有利な起債を発行するなど適切な運営に努める。



類似団体内順位 19/20 全国平均 76.8 神奈川県平均 82.3

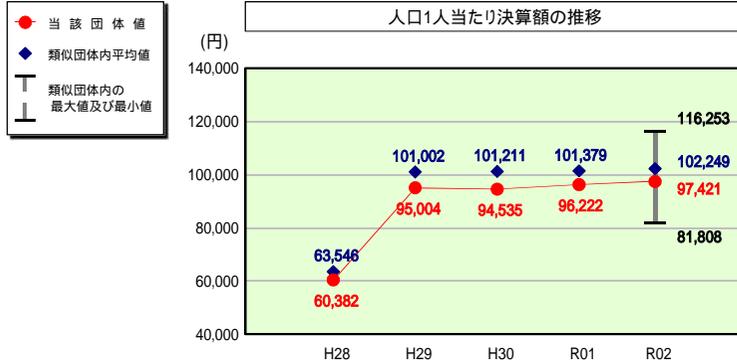
**公債費以外の分析**  
公債費以外に係る経常収支比率は、83.3%で前年度と比べると2.0ポイント上昇し、類似団体平均と比べると4.3ポイント上回っている。人件費及び扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていることが要因となっている。「相模原市行財政構造改革プラン」に基づき、市単独事業の扶助費を縮減するなどして、持続可能な行財政基盤を築く。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

神奈川県相模原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

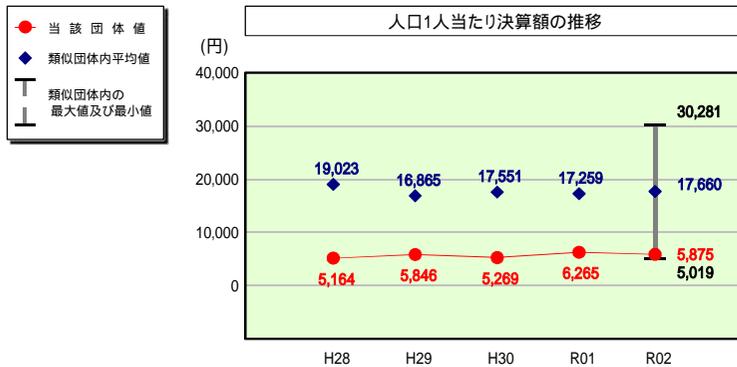
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	72,437,485	100,803	105,138	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	52	0	110	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	146,948	204	1,177	82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	943,132	1,312	1,930	32.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	539,221	750	1,254	40.2
退職金	4,059,950	5,650	7,365	23.3
合計	70,006,888	97,421	102,249	4.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.74	11.28	0.54
ラスバイレス指数	99.0	99.7	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

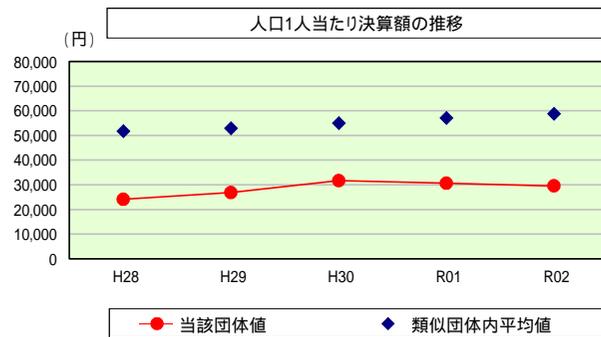


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,905,794	31,876	31,910	0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,603	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,393,333	4,722	20,590	77.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,082,724	5,681	9,962	43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	163	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	968,826	1,348	1,304	3.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	9,116,039	12,686	16,939	25.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	18,012,856	25,067	31,934	21.5
合計	4,221,782	5,875	17,660	66.7

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	17,291,812	24,118	28.2	51,684	0.4	27.8
		うち単独分	9,372,112	24.2	26,671	2.6
H29	19,268,274	26,829	11.2	52,897	2.3	8.9
		うち単独分	10,690,321	14,885	27,013	1.3
H30	22,769,747	31,697	18.1	54,945	3.9	14.2
		うち単独分	12,753,851	17,754	29,293	8.4
R01	21,995,736	30,608	3.4	57,132	4.0	7.4
		うち単独分	9,684,194	13,482	30,126	2.8
R02	21,212,388	29,519	3.6	58,766	2.9	6.5
		うち単独分	10,445,644	14,536	29,363	2.5
過去5年間平均	20,505,591	28,554	1.2	55,085	2.5	3.7
		うち単独分	10,589,224	14,746	28,493	2.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

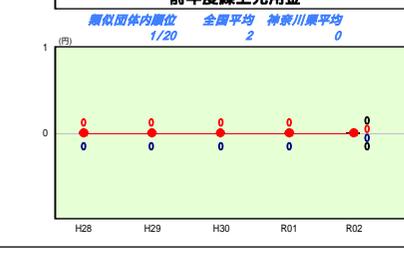
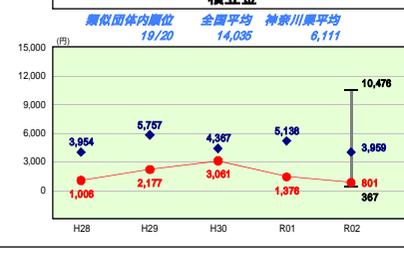
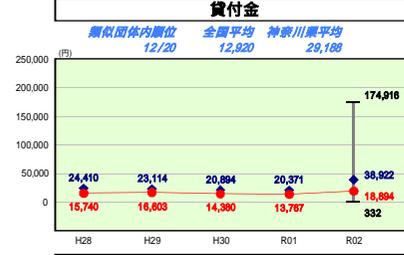
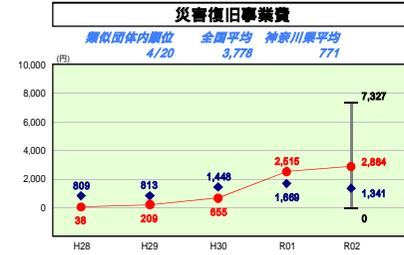
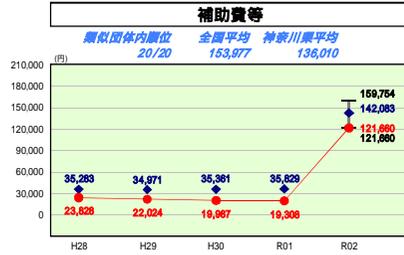
令和2年度

神奈川県相模原市

人口	719,601人(10.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	702,672人(10.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	328.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	391,464,488千円	将来負担比率	23.9%
歳出総額	390,200,171千円	市町村別	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
歳入取支	10,069,124千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	175,892,022千円		
地方債現在高	273,802,240千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
歳出決算総額は、住民一人当たり529,083円となっている。人件費は住民一人当たり100,803円で、前年度と比べると4.2%増となっている。会計年度任用職員制度の導入により、物件費で計上していた非常勤職員に係る賃金等を人件費で計上したこと等により増加したが、類似団体平均を下回る低い水準を維持している。扶助費は住民一人当たり128,325円で、前年度と比べると5.2%増となっている。これは、幼児教育・保育無償化の通年化及び対象施設の増加に伴う施設型給付費の増加等が主な要因である。類似団体平均を下回る水準であるが、増加傾向にあるため、引き続き市単独事業の扶助費等の見直しなどに努める。補助費等は住民一人当たり121,660円で、前年度と比べると3.1%増となっている。これは、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス経済対策事業の実施により増加したものである。普通建設事業費は住民一人当たり29,519円で、前年度と比べると3.6%減となっている。これは、衛生費の北清掃工場基幹的設備等改良事業が減少したこと等によるものである。近年、類似団体平均を下回る低い水準で推移しているが、持続可能な都市経営を行っているために、引き続き、老朽化する公共施設の長寿命化事業の推進や都市基盤整備に係る経費の確保に努める。全体的に、各費目の住民一人当たりの金額は類似団体平均を下回るものが多い。こうした中で、類似団体平均を上回る物件費や近年増加傾向にある扶助費については、事務事業の見直し等の取組を進め、経費縮減に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

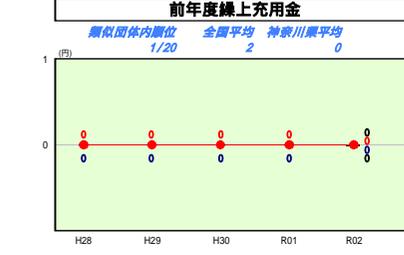
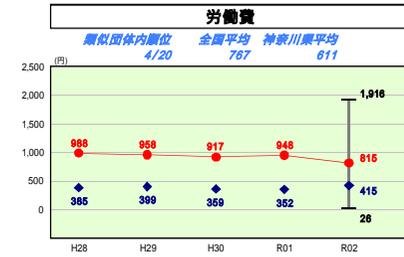
令和2年度

神奈川県相模原市

人口	719,601人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	702,672人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	328.91 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.6 %
歳入総額	391,464,488千円	将来負担比率	23.9 %
歳出総額	390,200,171千円	市町村間差	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市 H01 政令市 H02 政令市
実収取支	10,069,124千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	175,892,022千円		
地方債現在高	273,802,240千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

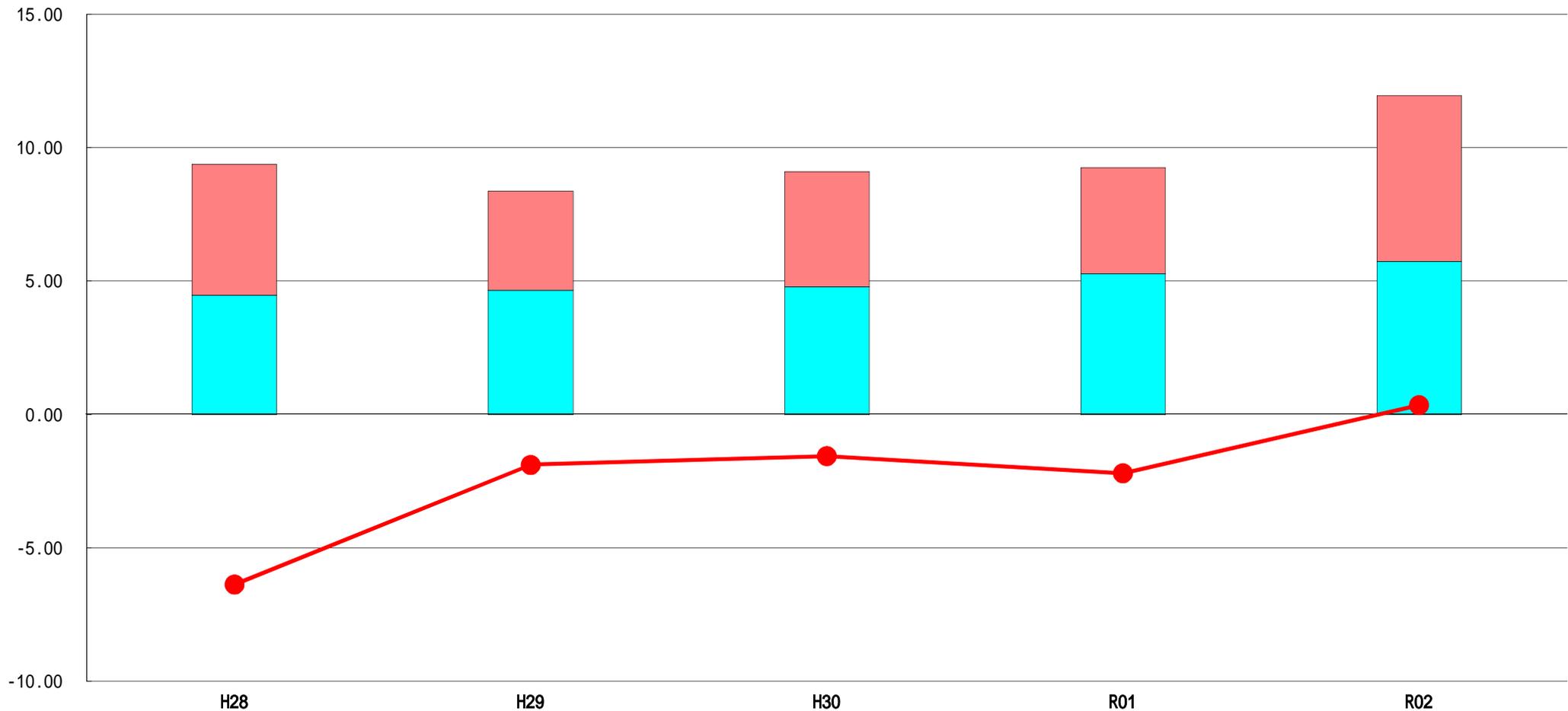
総務費は、住民一人当たり132,038円で、前年度と比べると332.8%増となっている。これは、特別定額給付金事業の実施等によるものであり、類似団体平均と大きな差はない。衛生費は、住民一人当たり40,003円で、前年度と比べると14.6%増となっている。平成30年度以降、北清掃工場幹線の設備等改良事業や感染症予防対策事業等により増加傾向であり、令和2年度において類似団体平均を上回ることとなった。商工費は、住民一人当たり22,931円で、前年度と比べると41.1%増となっている。これは、中小企業景気対策特別融資預託金等の新型コロナウイルス経済対策によるものである。土木費は、住民一人当たり34,673円で、前年度と比べると1.2%減となっている。類似団体内で低い水準が続いているが、老朽化する道路や橋りょうの長寿命化事業推進や都市基盤整備等に係る経費の確保に努める。教育費は、住民一人当たり73,207円となっており、前年度と比べると1.3%増となっているが、類似団体平均を下回る低い水準である。これは、類似団体内で本市のみ市立高等学校を設置していないことが要因の一つと考えられる。災害復旧費は、住民一人当たり2,884円で、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。令和元年東日本台風により被災した公共施設に係る災害復旧事業費が主な要因である。公債費は住民一人当たり37,405円で、前年度に引き続き、類似団体内で最も低い水準である。これは、第2次都市経営指針・実行計画に基づき市債の発行抑制の取組や、土木費が低水準で推移してきたことにより市債発行が抑えられてきたことなどが主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		4.90	3.70	4.31	3.95	6.21
 実質収支額		4.47	4.66	4.79	5.29	5.74
 実質単年度収支		6.38	1.89	1.57	2.21	0.35

## 分析欄

財政調整基金残高について、平成27年度の111億円から29年度まで減少し、平成30年度は約11億円増加し73億円、令和元年度は再び減少し約68億円、令和2年度は約41億円増加し、約109億円となった。

平成27年度以降、積立額が40億円程度と一定の規模で推移しているが、扶助費の増加などの歳出増に対応するため、取崩額が積立額を上回る状況が続いていた。

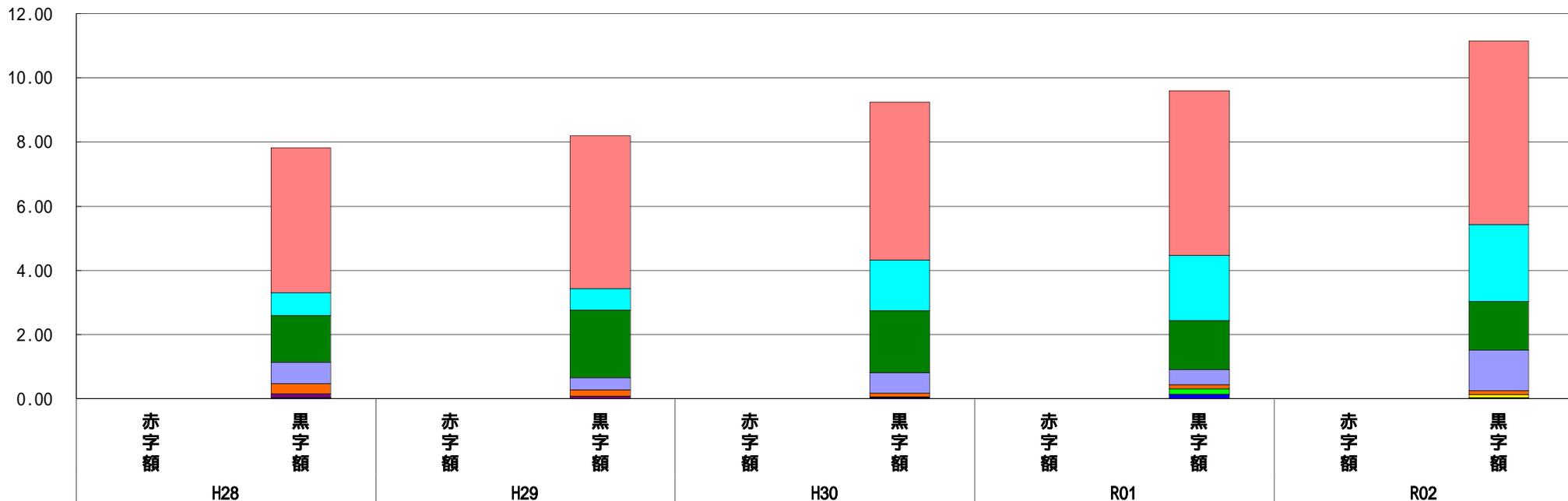
こうしたことから、平成29年度までは、標準財政規模比は低下傾向が続いていたが、令和2年度においては、積立額が取崩額を大きく上回り、標準財政規模比について年度と比較し比べると2.26ポイント上昇の6.21%となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	4.51	4.76	4.91	5.13	5.71
下水道事業会計	0.72	0.68	1.58	2.03	2.40
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1.44	2.10	1.94	1.53	1.51
介護保険事業特別会計	0.68	0.38	0.63	0.47	1.26
後期高齢者医療事業特別会計	0.31	0.20	0.11	0.12	0.13
簡易水道事業会計	-	-	-	-	0.09
自動車駐車場事業特別会計	0.12	0.06	0.04	0.00	0.02
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.17	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	0.00	-	-
その他会計 (黒字)	0.03	0.02	0.03	0.15	0.00

## 分析欄

対象となる全ての会計において、赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。前年度と比べると標準財政規模に対する黒字額の割合については、1.54ポイント上昇している。これは、介護保険事業特別会計において実質収支額が増加したこと等によるものである。

今後についても、一般会計から他会計への繰出金や受益者負担の適正化を図ることなどにより、持続可能な財政運営に努める。

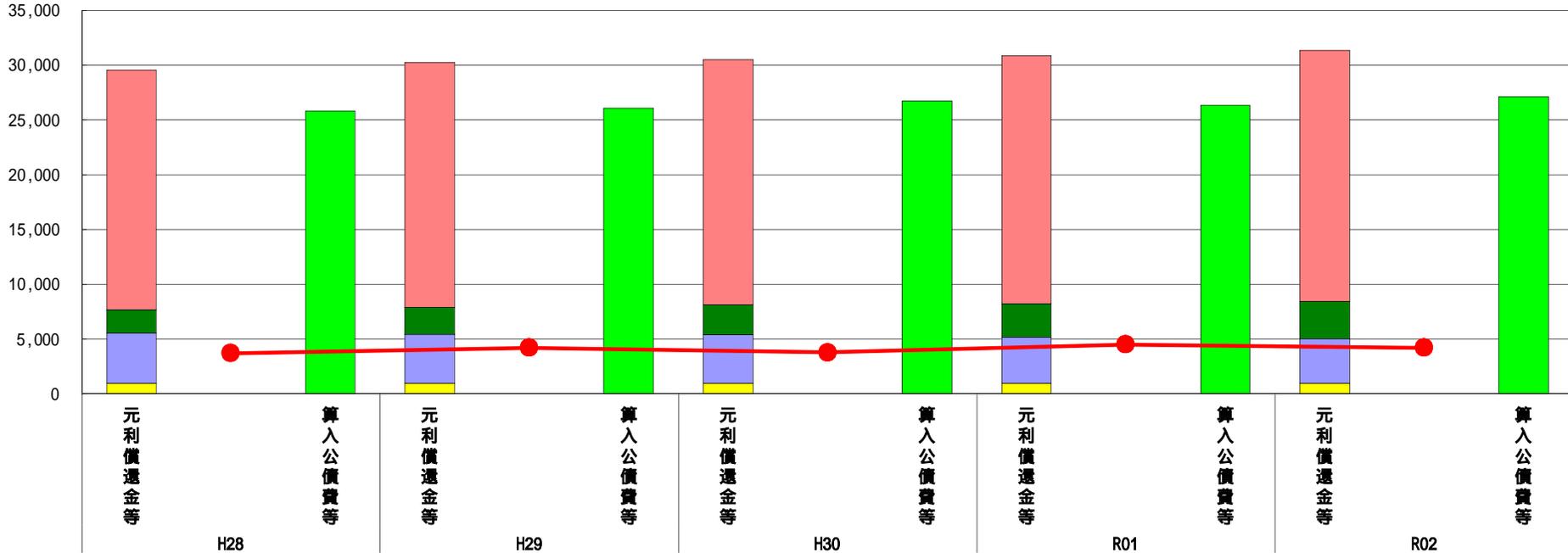
令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	21,827	22,371	22,381	22,603	22,906
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	2,160	2,460	2,760	3,060	3,393
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,571	4,451	4,405	4,206	4,083
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	979	977	974	972	969
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	25,834	26,060	26,735	26,341	27,129
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	3,703	4,199	3,785	4,500	4,222

分析欄

元利償還金等については、臨時財政対策債などの発行に伴う元利償還金の増加や、全国型市場公募債の発行による満期一括償還地方債に係る年度割相当額の増加により、前年度と比べると510百万円増加した。  
また、算入公債費等については特定財源の増加により、前年度と比べると788百万円増加した。  
このことから、前年度と比べると実質公債費比率の分子は、278百万円減少した。

1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	6,000	8,210	10,520	12,778	16,903
	減債基金積立相当額	3,667	5,333	7,327	9,620	12,213

分析欄

満期一括償還方式の地方債については、毎年度発行額の1/30(住民参加型は1/10)を積み立てている。なお、積立不足額は生じていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

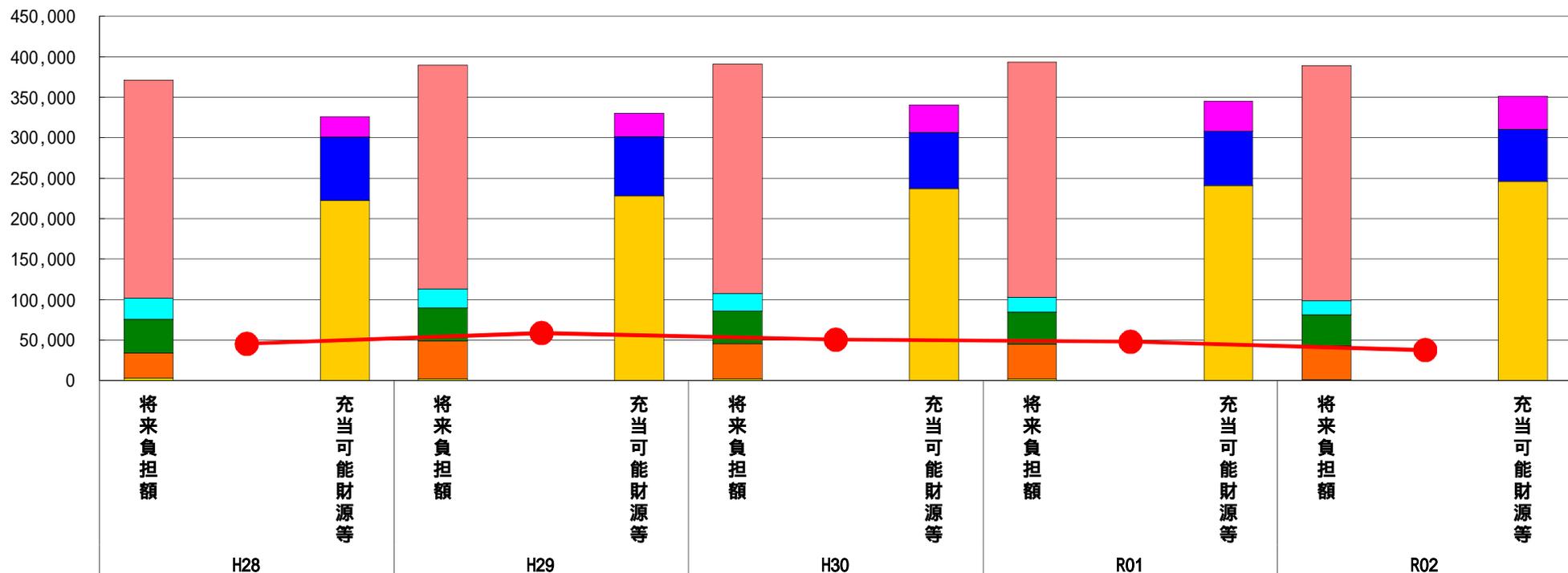
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

神奈川県相模原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		269,193	275,797	283,802	290,250	290,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		26,353	23,816	21,442	18,769	17,191
	公営企業債等繰入見込額		41,289	40,798	40,312	39,506	38,251
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		31,721	46,361	43,419	42,650	41,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,612	2,462	2,133	2,345	1,063
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		25,043	28,669	33,638	37,422	40,440
	充当可能特定歳入		78,352	73,694	69,938	66,555	64,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		45,450	58,873	50,740	48,385	37,749

## 分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額や土地開発公社等の負債の負担見込額が減少したことにより、前年度と比べると4,775百万円減少した。

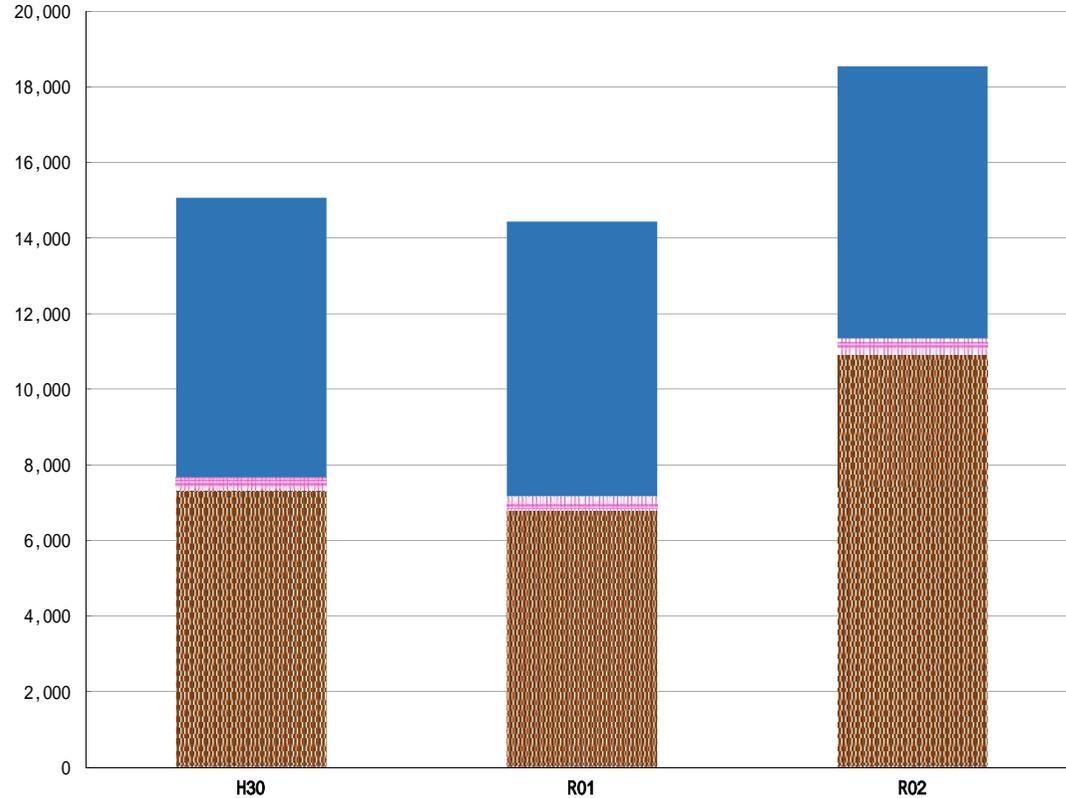
また、充当可能財源等については、財政調整基金等充当可能基金が増加したことや、基準財政需要額が増加したことにより、前年度と比べると5,859百万円増加した。

このことから、前年度と比べると将来負担比率の分子は、10,636百万円減少した。

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		7,342	6,796	10,930
減債基金		334	378	420
その他特定目的基金		7,393	7,269	7,199
都市交通施設整備基金		1,922	1,925	1,915
社会福祉基金		837	714	722
みどりのまちづくり基金		682	645	580
公共施設保全等基金		638	403	553
相模川ダム周辺地域振興基金		501	500	500
基金残高合計		15,069	14,443	18,549

令和2年度

神奈川県相模原市

## 基金全体

（増減理由）

令和2年度の財政調整基金の残高は、新型コロナウイルス感染症による各種事業の中止等による事業費の減少に加え、市税収入が当初予算編成時に見込んだ額よりも堅調であったことにより、当初予算から取崩しが大幅に減少し、また、決算剰余金として約4.5億円を積み立てたことにより、前年度と比較し約4.1億円増加した。  
 その他特定目的基金においては、ふるさと納税の増加等により寄附金積立基金の残高が増加したが、産業集積促進基金に対する積立額の減少等により、残高は前年度と比較し約7千万円減少した。

（今後の方針）

基金については、それぞれの設置目的に従い積立て・取崩し等を行っているが、現在、それぞれの積立ての考え方などについても整理を進めている。

また、老朽化する公共施設の長寿命化事業等を着実に推進する必要があることから、その財源として、公共施設保全等基金や学校施設整備基金の残高の確保、脱炭素社会に向けた新たな取組を推進する必要があることから、地球温暖化対策推進基金の残高の確保していく。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和元年度においては、前年度決算剰余金等約4.2億円の積立に対し、災害救助基金の設置に係る財源5億円を含む47.5億円の取崩しを行ったことから、年度末残高は前年度末と比べると約5億円減少の約6.8億円となった。  
 また、令和2年度においては、前年度決算剰余金等約4.5億円の積立に対し、約4億円の取崩しを行ったことから、年度末残高は前年度末と比べると約4.1億円増加の約10.9億円となった。

（今後の方針）

令和3年度は、前年度決算剰余金等約5.1億円の積立に対し、取崩しは約1.3億円を見込んでいることから、年度末残高は前年度末に比べて増加するものと見込んでいるが、長期財政収支において、引き続き中長期的に多額の歳出超過が見込まれていることなどの現状を踏まえ、引き続き、財政運営上適切な財政調整基金の残高を確保していく。

## 減債基金

（増減理由）

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、基金運用益等の積立により、前年度と比べると0.4億円の増加となっている。

（今後の方針）

運用益等による積立てにより、令和3年度末残高も増加するものと見込んでいる。  
 なお、この残高には含まれていない満期一括償還に係る積立では、全国型市場公募債（平成22年度から発行）分については1/30を発行の翌年度より積立てを行っており、満期一括償還に備えた減債基金の積立不足は生じていない。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

基金残高の多い主な基金の用途は、次のとおりである。  
 都市交通施設整備基金：都市交通施設を整備する事業の財源とするために設置された基金  
 社会福祉基金：社会福祉の増進を図る事業の財源とするために設置された基金  
 みどりのまちづくり基金：緑化の推進を図る事業の財源とするために設置された基金

（増減理由）

増減額が大きかった主な基金の増減額と理由は、次のとおりである。  
 産業集積促進基金（令和2年度末残高：422百万円 対令和元年度末残高増減額：233百万円）  
 本市で実施している「STEP50 さがみはら産業集積促進方策」に基づき交付する工場立地や工場建設に要した費用等への奨励金の財源として取り崩したため、残高が減少した。  
 公共施設保全等基金（令和2年度末残高：553百万円 対令和元年度末残高増減額：+150百万円）  
 公共施設の長寿命化事業等を今後も着実に推進するための財源として積み立てたため、残高が増加した。  
 寄附金積立基金（令和2年度末残高：274百万円 対令和元年度末残高増減額：+132百万円）  
 ふるさと納税や新型コロナウイルスによる寄附金の積み立て等が増加したため、残高が増加した。

（今後の方針）

老朽化する公共施設の長寿命化事業等を着実に推進する必要があることから、その財源として、公共施設保全等基金や学校施設整備基金の残高の確保、また、脱炭素社会に向けた新たな取組を推進する必要があることから、地球温暖化対策推進基金の残高の確保していく。